

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	4,196,943	4,159,289	8,512,111
経常利益又は経常損失()	(千円)	58,631	11,186	160,267
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	10,293	21,819	63,865
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	8,924	4,757	94,372
純資産額	(千円)	1,009,634	979,736	1,095,001
総資産額	(千円)	4,868,380	4,522,792	4,694,763
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失 金額()	(円)	2.79	5.92	17.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.7	21.7	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,975	29,311	537,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,068	18,781	61,922
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	272,942	241,911	434,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	772,159	680,557	911,939

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金 額	(円)	2.10	9.12

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 第56期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による急激な落ち込みからの回復基調が見られるものの、欧州の財政不安による円高の進行により先行きが不透明な状況が続きました。

広告業界におきましては、企業の広告費抑制により回復基調には至っておらず、印刷業界におきましては、印刷需要の低下傾向が続くなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、折込広告のみならず、販売促進活動全般を提案する企画提案型営業を推進いたしました。

これにより、折込広告、販売促進物の受注は当初の予想を上回りましたが、企業の広告費抑制から、折込広告における紙面サイズの縮小化傾向が生じたことにより、販売価格が低下し、売上は前年を下回ることとなりました。これに伴い、生産効率の若干の減退により、売上総利益は減少いたしました。

一方で、インターネット販売においては、韓流グッズ関連が順調に推移いたしました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は41億59百万円（前年同四半期比0.9%減）、連結営業損失は4百万円（前年同四半期は79百万円の連結営業利益）、連結経常損失は11百万円（前年同四半期は58百万円の連結経常利益）、連結四半期純損失は21百万円（前年同四半期は10百万円の連結四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

売上高

広告宣伝事業については主に折込広告の売上の減少等により、31億25百万円となり、前年同四半期と比べ2億65百万円（7.8%）の減収となりました。

販売促進・エンターテインメント事業については韓流関連商品の売上が増加したことにより、10億33百万円となり、前年同四半期と比べ2億27百万円（28.3%）の増収となりました。

営業利益又は営業損失

広告宣伝事業については、折込広告の売上の減少等により、27百万円の営業損失となり、前年同四半期と比べ93百万円（前年同四半期は65百万円の営業利益）の減益となりました。

販売促進・エンターテインメント事業については、韓流関連商品の売上が増加したことにより、17百万円の営業利益となり、前年同四半期と比べ12百万円（248.8%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、24億1百万円（前連結会計年度末は25億84百万円）となり、1億82百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ受取手形及び売掛金が1億45百万円増加したものの、現金及び預金が2億33百万円、原材料及び貯蔵品が69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21億21百万円（前連結会計年度末は21億10百万円）となり、10百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ投資有価証券が22百万円、無形固定資産が12百万円増加したものの、有形固定資産が27百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、23億53百万円（前連結会計年度末は26億37百万円）となり、2億84百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が30百万円、賞与引当金が11百万円、その他が52百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が3億75百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億89百万円（前連結会計年度末は9億61百万円）となり、2億27百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ社債が2億10百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9億79百万円（前連結会計年度末は10億95百万円）となり、1億15百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べその他有価証券評価差額金が17百万円増加したものの、利益剰余金が1億32百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期と比べ91百万円減少し、6億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間と比べ1億68百万円減少し、29百万円の収入となりました。これは主に増加要因として、減価償却費が38百万円、たな卸資産の減少額が42百万円、仕入債務の増加額が27百万円、減少要因として、売上債権の増加額が1億45百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間と比べ、5百万円減少し、18百万円の支出となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が27百万円、有価証券の償還による収入が17百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間と比べ、31百万円減少し、2億41百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少が3億6百万円、長期借入金の返済による支出が69百万円及び社債の償還による支出が47百万円、社債の発行による収入が2億93百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数は100株であり ます。
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		4,015,585		434,319		425,177

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大豊サービス	東京都練馬区羽沢二丁目2番15号	941	23.45
株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	332	8.27
平賀 明男	東京都練馬区	270	6.72
平賀 順二	東京都練馬区	209	5.21
平賀従業員持株会	東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号	125	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	2.49
D I C グラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋三丁目7番20号	100	2.49
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7番6号	80	1.99
松本 典文	栃木県宇都宮市	70	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60	1.49
株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	60	1.49
計		2,348	58.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,682,900	36,829	
単元未満株式	普通株式 685		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,829	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3-3-10	332,000		332,000	8.27
計		332,000		332,000	8.27

(注) 上記の他単元未満株式12株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,719	671,131
受取手形及び売掛金	1,124,129	1,269,494
有価証券	25,339	9,426
商品及び製品	47,408	58,209
仕掛品	55,301	71,556
原材料及び貯蔵品	172,432	102,858
その他	256,154	220,371
貸倒引当金	1,292	1,339
流動資産合計	2,584,193	2,401,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,472	541,861
土地	907,360	907,360
その他(純額)	112,462	99,974
有形固定資産合計	1,576,294	1,549,196
無形固定資産		
その他	58,563	70,697
無形固定資産合計	58,563	70,697
投資その他の資産		
投資有価証券	416,504	439,038
破産更生債権等	789,479	789,468
その他	59,306	62,251
貸倒引当金	789,579	789,568
投資その他の資産合計	475,711	501,190
固定資産合計	2,110,569	2,121,083
資産合計	4,694,763	4,522,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,701	1,128,620
短期借入金	1,165,575	789,625
未払法人税等	12,138	8,969
賞与引当金	78,477	89,527
その他	283,983	336,586
流動負債合計	2,637,875	2,353,328
固定負債		
社債	210,000	420,000
退職給付引当金	509,086	521,736
その他	242,798	247,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債合計	961,885	1,189,727
負債合計	3,599,761	3,543,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	969,289	836,962
自己株式	259,742	259,742
株主資本合計	1,569,044	1,436,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,745	104,807
土地再評価差額金	561,787	561,787
その他の包括利益累計額合計	474,042	456,980
純資産合計	1,095,001	979,736
負債純資産合計	4,694,763	4,522,792

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,196,943	4,159,289
売上原価	3,278,232	3,338,092
売上総利益	918,710	821,196
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	300,078	302,609
賞与引当金繰入額	35,329	31,762
退職給付費用	9,477	7,219
役員退職慰労引当金繰入額	4,623	-
その他	490,034	483,907
販売費及び一般管理費合計	839,543	825,499
営業利益又は営業損失()	79,166	4,302
営業外収益		
受取利息	2,585	2,824
受取配当金	2,402	3,951
受取家賃	4,416	4,309
作業くず売却益	3,043	4,490
その他	2,581	4,303
営業外収益合計	15,028	19,879
営業外費用		
支払利息	18,319	13,136
社債発行費	7,113	6,774
投資事業組合運用損	10,065	6,850
その他	65	1
営業外費用合計	35,564	26,763
経常利益又は経常損失()	58,631	11,186
特別利益		
固定資産売却益	-	142
賞与引当金戻入額	14,392	-
特別利益合計	14,392	142
特別損失		
固定資産除却損	4,138	2,206
有価証券償還損	-	2,126
投資有価証券評価損	18,950	-
和解金	5,868	-
特別損失合計	28,958	4,332
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,065	15,376
法人税、住民税及び事業税	1,090	7,965
法人税等調整額	32,681	1,522
法人税等合計	33,771	6,442
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10,293	21,819

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,293	21,819

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,293	21,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	17,061
その他の包括利益合計	1,369	17,061
四半期包括利益	8,924	4,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,924	4,757
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	44,065	15,376
減価償却費	46,516	38,071
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,575	35
賞与引当金の増減額(は減少)	13,123	11,049
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,527	12,650
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105,772	-
投資有価証券評価損益(は益)	18,950	-
受取利息及び受取配当金	4,987	6,776
支払利息	18,319	13,136
社債発行費	7,113	6,774
有価証券償還損益(は益)	-	2,126
固定資産売却損益(は益)	-	142
固定資産除却損	4,138	2,206
和解金	5,868	-
売上債権の増減額(は増加)	59,227	145,353
たな卸資産の増減額(は増加)	54,159	42,518
仕入債務の増減額(は減少)	69,261	27,854
その他	120,043	52,621
小計	221,469	41,396
利息及び配当金の受取額	4,994	6,774
利息の支払額	17,369	12,696
和解金の支払額	5,868	-
受取和解金	-	4,500
法人税等の支払額	5,255	10,809
法人税等の還付額	5	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,975	29,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,004	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	25,958	27,477
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	142
有価証券の償還による収入	-	17,874
投資有価証券の取得による支出	3,342	3,658
貸付けによる支出	350	2,300
貸付金の回収による収入	1,825	1,827
その他	6,246	5,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,068	18,781

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	354,000	306,000
長期借入金の返済による支出	91,950	69,950
社債の発行による収入	292,886	293,225
社債の償還による支出	16,500	47,500
配当金の支払額	103,378	111,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,942	241,911
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,035	231,381
現金及び現金同等物の期首残高	871,194	911,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,159	680,557

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
裏書手形譲渡高	1,971千円	3,411千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	767,192千円	671,131千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	4,966	9,426
現金及び現金同等物	772,159	680,557

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110,507	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンター テイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,390,976	805,966	4,196,943	-	4,196,943
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	77,539	77,852	77,852	-
計	3,391,289	883,506	4,274,795	77,852	4,196,943
セグメント利益	65,831	5,007	70,839	8,327	79,166

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンター テイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	3,125,564	1,033,725	4,159,289	-	4,159,289
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,150	58,578	195,729	195,729	-
計	3,262,714	1,092,303	4,355,018	195,729	4,159,289
セグメント利益 又は損失()	27,888	17,465	10,422	6,120	4,302

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円79銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	10,293	21,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	10,293	21,819
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,573

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。